

4) 応力条件検討結果

先に示す応力条件を用いて、断面力の計算を行った。計算の詳細は省略するが、計算の結果最も大きな応力が発生することが分かった下部グラウト注入時における断面力図を図-5に、断面力計算結果を表-3に示す。この結果、現在の断面形状で許容応力度を全て満足しており、プレキャスト部材の厚さを0.25mとすると必要鉄筋量はD-19が6本(単鉄筋として)となった。なお、鉄筋量を増加すれば、プレキャスト部材の厚さは0.20m程度までは薄くすることができる。

表-3 断面力計算結果(下部グラウト注入時)

項目	記号	単位	計算値
断面幅	B	cm	100.0
断面高	H	cm	25.0
鉄筋量	ΣA_s	cm ²	17.190
曲げモーメント	M	t・m	7.49
軸力	N	ton	-1.26
せん断力	S	ton	16.95
コンクリート許容応力	σ_{ca}	kgf/cm ²	280.0
鉄筋許容応力	σ_{sa}	kgf/cm ²	2700.0
許容せん断応力	τ_a	kgf/cm ²	8.30
コンクリート応力	σ_c	kgf/cm ²	108.8
鉄筋応力	σ_s	kgf/cm ²	2546.1
せん断応力	τ	kgf/cm ²	8.48
中立軸	X	cm	7.8

5. 止水性の検討

ダム堤体の上流面には湛水による水圧がかかり、万が一堤体にひびわれ等が発生した場合、監査廊にも湛水位に比例した水圧がかかる恐れがある。

このため、堤高が100mを越えるダムを想定し、グラウト圧も考慮して10kgf/cm²の水圧がかかった場合でも漏水しない止水構造を開発した。

1) 使用材料および止水構造

止水にはゴム系の止水材を用いるものとし、予備試験を行った結果、低膨潤型水膨潤性複合シール材の止水材を採用することにした。

各プレキャスト部材の妻側、部材と部材の接合部は溝を切った構造にする。このような構造にすることにより、厚さ10mmの止水材の厚さ方向に4.5mm圧縮され圧縮反力による止水性を持つようになる。通常はこの圧縮反力のみで十分な止水効果が得られるが、万が一部材間の目開きが大きくなった状態で接合部に水圧が作用した場合には水膨潤性ゴムが2倍の体積に膨潤し、漏水を防止する。

2) 止水実験結果

プレキャスト部材接合部を模擬した試験体に湛水位100mを想定した10kgf/cm²の水圧を作用させ、漏水の有無を確認した。行った試験は図-8に示す段階加圧試験と繰返し加圧試験の2ケースであるが、両試験とも実験中および実験後の漏水はなく、本止水構造の有効性が確かめられた。

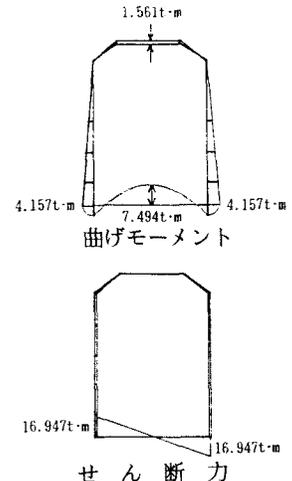


図-5 下部グラウト注入時断面力図

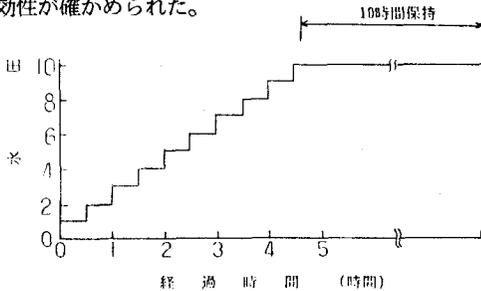


図-8(a) 段階加圧試験結果

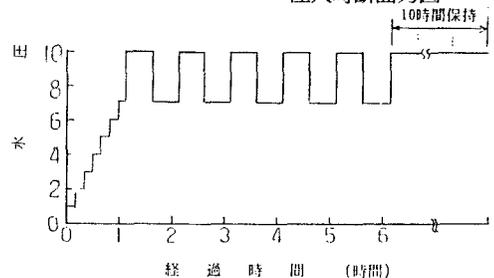


図-8(b) 繰返し加圧試験結果

6. まとめ

本プレキャスト監査廊工法は、施工時のパイバック荷重に耐えること、部材間の接合部に十分な止水構造を有することなどが確認され、ダム施工において大幅な合理化に寄与できるものとする。